議第７２号

令和４（２０２２）年度

下水道事業会計補正予算書（第２号）

柏　崎　市

議第７２号

令和４（２０２２）年度柏崎市下水道事業会計補正予算（第２号）

（総則）

第１条　令和４（２０２２）年度下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条　令和４（２０２２）年度下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
支		出	
第１款　公共下水道事業費用	3,590,412 千円	△ 1,412 千円	3,589,000 千円
第１項　営 業 費 用	3,267,523 千円	△ 1,412 千円	3,266,111 千円
第２款　農業集落排水事業費用	1,302,072 千円	△ 2,372 千円	1,299,700 千円
第１項　営 業 費 用	1,210,220 千円	△ 2,372 千円	1,207,848 千円
合　　計	4,892,484 千円	△ 3,784 千円	4,888,700 千円

（資本的収入及び支出）

第３条　予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,724,739 千円」を「1,720,188 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「45,146 千円」を「45,140 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「1,557,220 千円」を「1,552,675 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
支		出	
第１款　資 本 的 支 出	3,681,890 千円	△ 4,551 千円	3,677,339 千円
第１項　建 設 改 良 費	1,182,069 千円	△ 4,551 千円	1,177,518 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第４条　予算第９条に定めた経費の金額を次のように改める。

（　科　目　）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
⑴　職員給与費	262,904 千円	△ 9,180 千円	253,724 千円

令和４年（２０２２年）９月５日提出

柏崎市長　櫻　井　雅　浩

令和４（２０２２）年度下水道事業会計

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書
（第２号）

柏　崎　市

（附属書類第１号）

令和４（２０２２）年度柏崎市下水道事業会計補正予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

支　　出

款	項	目	節	既決予定額
				千円
1 公共下水道				3,590,412
事業費用	1 営業費用			3,267,523
		5 総係費		218,172
			2 給料	54,939
			3 手当等	21,525
			4 賞与引当金繰入額	7,140
			5 法定福利費	17,976
			7 退職給付費	25,781
2 農業集落排水				1,302,072
事業費用	1 営業費用			1,210,220
		3 総係費		51,044
			2 給料	13,548
			3 手当等	5,206
			4 賞与引当金繰入額	2,072
			5 法定福利費	4,653
			7 退職給付費	7,032
合計				4,892,484

補正予定額	計	備　　考
千円 △ 1,412	千円 3,589,000	千円
△ 1,412	3,266,111	
△ 1,412	216,760	
3,170	58,109	会計年度任用職員以外の職員１３人分 会計年度任用職員２人分
2,223	23,748	
943	8,083	手当分　830 法定福利費分　113
1,282	19,258	職員共済組合負担金　1,631 地方公務員災害補償基金負担金ほか　△349
△ 9,030	16,751	
△ 2,372	1,299,700	
△ 2,372	1,207,848	
△ 2,372	48,672	
116	13,664	会計年度任用職員以外の職員３人分
48	5,254	
4	2,076	手当分　3 法定福利費分　1
△ 77	4,576	職員共済組合負担金　△77
△ 2,463	4,569	
△ 3,784	4,888,700	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

支　　出

款	項	目	既決予定額
			千円
1 資　本　的　支　出			3,681,890
	1 建　設　改　良　費		1,182,069
		4 事　務　費	111,701

補正予定額	計	備　　考	
千円 △ 4,551	千円 3,677,339		千円
△ 4,551	1,177,518		
△ 4,551	107,150	2　給料（会計年度任用職員以外の職員１１人分）	1,759
		3　手当等	1,404
		4　賞与引当金繰入額	258
		（手当分239、法定福利費分19）	
		5　法定福利費	245
		7　退職給付費	△ 8,217

（附属書類第２号）

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合　計
		報　酬	給　料	手　当	計		
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
補正後	26　(4)	0	115,366	97,457	212,823	40,901	253,724
補正前	26　(4)	0	110,321	113,265	223,586	39,318	262,904
比　較	0　(0)	0	5,045	△ 15,808	△ 10,763	1,583	△ 9,180

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	4,254	618	2,080	214	623	10,006
	補正前	4,242	648	1,908	214	623	10,006
	比　較	12	△ 30	172	0	0	0
	区分	休日給（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	
	補正後	203	40	24,842	18,029	36,548	
	補正前	203	40	22,580	16,543	56,258	
	比　較	0	0	2,262	1,486	△ 19,710	

(注)(　)内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

⑴　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合　計
		報　酬	給　料	手　当	計		
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
補正後	26　(1)	0	110,362	96,752	207,114	39,891	247,005
補正前	26　(1)	0	105,317	112,560	217,877	38,333	256,210
比　較	0　(0)	0	5,045	△ 15,808	△ 10,763	1,558	△ 9,205

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	4,254	618	1,792	214	623	10,006
	補正前	4,242	648	1,620	214	623	10,006
	比　較	12	△ 30	172	0	0	0
	区分	休日給（千円）	管理職特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	
	補正後	203	40	24,425	18,029	36,548	
	補正前	203	40	22,163	16,543	56,258	
	比　較	0	0	2,262	1,486	△ 19,710	

(注)(　)内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

⑵　会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費	合　計
		報　酬	給　料	手　当	計		
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
補正後	0　(3)	0	5,004	705	5,709	1,010	6,719
補正前	0　(3)	0	5,004	705	5,709	985	6,694
比　較	0　(0)	0	0	0	0	25	25

手当の内訳	区分	通勤手当（千円）	期末手当（千円）
	補正後	288	417
	補正前	288	417
	比　較	0	0

(注)(　)内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

２　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備考
給　料	5,045	その他の増減分	5,045	人事異動・会計間異動の差、採用退職の差等	
手　当	△ 15,808	その他の増減分	△ 15,808	人事異動・会計間異動の差、採用退職の差等	

３　給料及び手当の状況

⑴　職員一人当たり給与

区分		企業職（１）
令和４年 （２０２２年） ４月１日現在	平均給料月額　（円）	345,327
	平均給与月額　（円）	410,233
	平 均 年 齢　（歳）	48
令和３年 （２０２１年） ４月１日現在	平均給料月額　（円）	336,369
	平均給与月額　（円）	406,029
	平 均 年 齢　（歳）	46

⑵　級別職員数

（注）（　）内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	級	企業職（１）	
		職員数（人）	構成比（%）
令和４年 （２０２２年） ４月１日現在	７級	0	0.0
	６級	2	7.7
	５級	5	19.2
	４級	12	46.3
	３級	5　(1)	19.2　(100.0)
	２級	1	3.8
	１級	1	3.8
	計	26　(1)	100.0　(100.0)
令和３年 （２０２１年） ４月１日現在	７級	0	0.0
	６級	2	7.7
	５級	3	11.5
	４級	14	53.9
	３級	3　(1)	11.5　(100.0)
	２級	1	3.9
	１級	3	11.5
	計	26　(1)	100.0　(100.0)

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
企業職（１）	技　師	技　師	主　査	係　長 主　任	課長代理 場長	課　長	―

⑶　昇給

区　　分				企　業　職　（1）
補正後	職員数（A）		（人）	26
	昇給に係る職員数（B）		（人）	24
	号給数別内訳	２号給	（人）	5
		３号給	（人）	0
		４号給	（人）	15
		６号給	（人）	0
		８号給	（人）	4
	比　　率（B）／（A）		（%）	92.3
補正前	職員数（A）		（人）	26
	昇給に係る職員数（B）		（人）	23
	号給数別内訳	２号給	（人）	3
		３号給	（人）	1
		４号給	（人）	17
		６号給	（人）	1
		８号給	（人）	1
	比　　率（B）／（A）		（%）	88.5

⑷　特殊勤務手当

区　　分		企　業　職　（1）
給料総額に対する比率	（%）	0.19
支給対象職員の比率（令和4年（2022年）4月1日現在）	（%）	100.0
支給対象職員１人当たりの平均支給月額	（円）	686
代表的な特殊勤務手当の名称		危険作業手当、非常招集手当、徴収手当